

平成25年度 指定障害福祉サービス事業者等 に係る集団指導

【ホームヘルプ系サービス、移動系サービス】

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課

平成25年11月

目次

1. 指導・監査について
2. 川崎市の障害者の状況
3. 運営
4. サービス利用の流れ
5. 介護等計画の作成
6. サービス提供報告書
7. 請求事務
8. 事故報告
9. 平成26年度障害者総合支援法変更点について

1. 指導・監査について

①指導の目的

指定事業者が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」）及び関連法令並びに地域生活支援事業要綱の規定に基づいて支援及び請求を行えるように、基本的事項の周知徹底をすることで、支援内容の質の確保及び介護給付費等の支給の適正化を図ること。

②運営、請求等に関する基本的な法令

「川崎市指定障害福祉サービスの事業などの人員、設備及び運営の基準」

（平成24年川崎市条例第69号。以下「基準」）

「川崎市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準などに関する条例」

(平成24年川崎市条例第71号)

「障害者自立支援法に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準」

(平成24年厚生労働省令第27号)

「障害者自立支援法に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準」

(平成24年厚生労働省令第28号)

「障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準」

(平成18年厚生労働省告示第523号)

「障害者自立支援法に基づく指定地域相談支援に要する費用の額の算定に関する基準」

(平成24年厚生労働省告示第124号)

「障害者自立支援法に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準」

(平成24年厚生労働省告示第125号)

「厚生労働大臣が定める一単位の単価」

(平成18年厚生労働省告示第539号)

「川崎市障害児・者移動支援事業実施要綱」

「川崎市障害児者日中一時支援(日中短期入所)事業実施要綱」

「川崎市障害児者日中一時支援(障害児・者一時預かり)事業実施要綱」

「川崎市障害児・者生活サポート事業実施要綱」

「障害児ファミリーサポート実施要領」

③指導の実施方法

・集団指導

市指定事業者等に対して、指導事項等が生じた場合、適宜、指導内容に応じて集団を選定して実施する。

・実地指導

市指定事業者等のうち、前年度において、実地指導を実施していない指定障害者支援施設設置者等を対象に実施する。

市指定事業者等のうち、前年度及び前々年度において、実地指導を実施していない指定障害福祉サービス事業者等、指定一般相談支援事業者等及び指定特定相談支援事業者等を対象に実施する。

④監査の実施

監査は、市指定事業者等の自立支援給付対象サービス等の内容等について障害者総合支援法に定める行政上の措置に該当する内容であると認められる場合若しくはその疑いがあると認められる場合、又は自立支援給付に係る費用の請求について、不正若しくは著しい不当が疑われる場合において、事実関係を的確に把握し、公正かつ措置を採ることを主眼とする。

2. 川崎市の障害者の状況

障害者数の状況

○身体障害者数

(単位:人)

年齢別	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
～17歳	409	155	141	74	25	66	870
18～64歳	3,803	2,265	1,560	2,353	746	650	11,377
65歳～	7,971	3,597	3,228	5,680	825	1,214	22,515
合計	12,183	6,017	4,929	8,107	1,596	1,930	34,762

(単位:人)

障害別	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
視覚	713	731	130	167	304	140	2,185
聴覚・平衡機能	59	845	319	643	13	1,051	2,930
音声言語そしゃく	7	27	219	180			433
肢体不自由	3,931	4,253	3,375	5,201	1,279	739	18,778
内部	7,473	161	886	1,916	0		10,436
合計	12,183	6,017	4,929	8,107	1,596	1,930	34,762

平成25年3月末時点

○知的障害者数

(単位:人)

年齢別	A1	A2	B1	B2	合計
～17歳	452	459	567	1,323	2,801
18～64歳	1,050	1,114	1,233	1,445	4,842
65歳～	35	87	72	30	224
合計	1,537	1,660	1,872	2,798	7,867

平成25年3月末時点

○精神障害者数

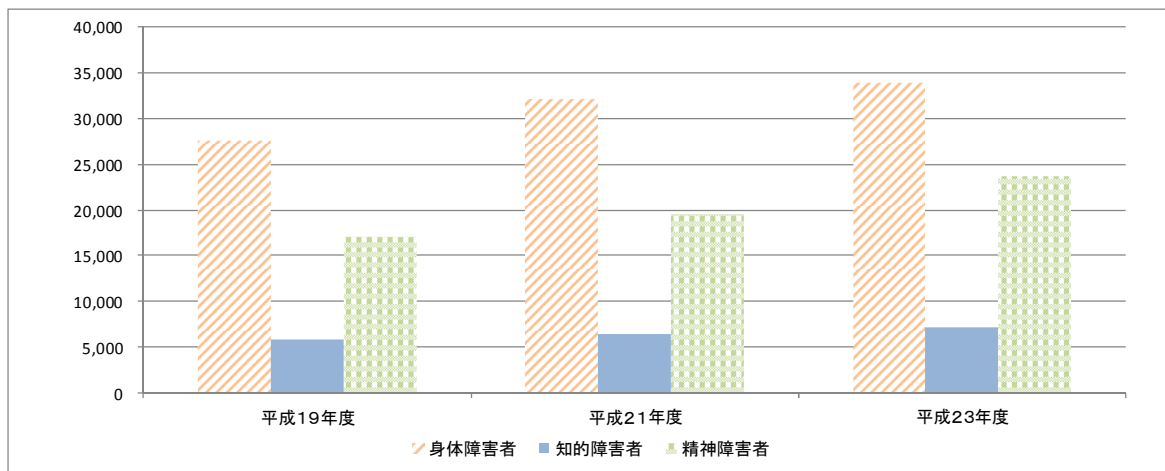
(単位:人)

年齢別	精神保健福祉手帳				自立支援医療	合計
	1級	2級	3級	計		
～17歳	10	44	32	86	512	598
18～64歳	858	4,599	2,645	6,944	16,900	25,002
65歳～				1,158		
合計	868	4,643	2,677	8,188	17,412	25,600

平成25年4月1日時点

障害者数の推移

(単位:人)



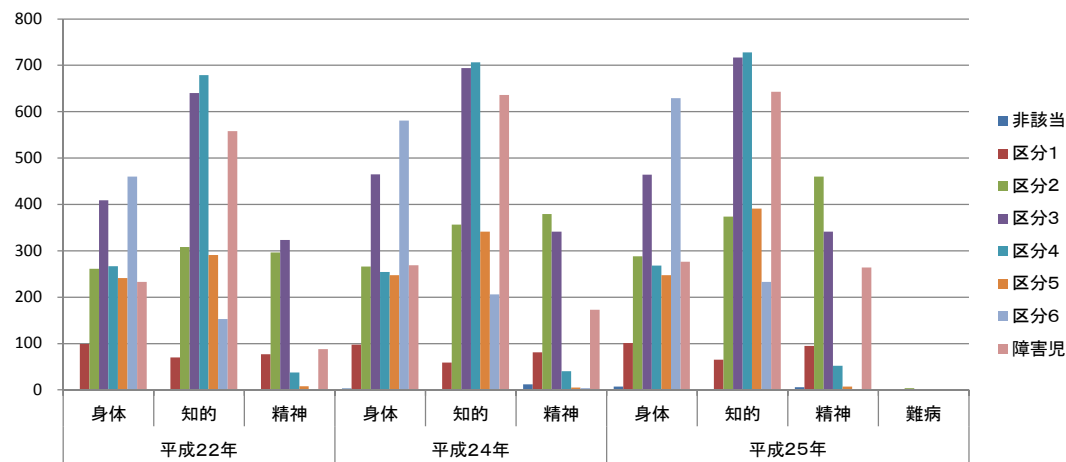
(単位:人)

	平成19年度	平成21年度	平成23年度
身体障害者	27,667	32,153	33,993
知的障害者	5,811	6,425	7,200
精神障害者	17,088	19,589	23,824

※各年度3月末日時点。精神障害者は、精神障害者保健福祉手帳所持者数と自立支援医療認定者数を合わせた数

障害程度区分別人数

(単位:人)



(単位:人)

	平成22年				平成24年				平成25年				
	身体	知的	精神	計	身体	知的	精神	計	身体	知的	精神	難病	計
非該当	1	1	2	4	3	1	12	16	7	1	6	0	14
区分1	99	70	77	246	98	59	81	238	101	65	95	0	261
区分2	261	308	296	865	266	357	379	1,002	288	374	460	4	1,126
区分3	409	640	323	1,372	465	694	341	1,500	464	717	341	1	1,523
区分4	267	679	38	984	254	706	40	1,000	268	728	52	0	1,048
区分5	241	291	8	540	247	341	5	593	247	391	7	0	645
区分6	460	153	2	615	581	206	4	791	629	233	2	0	864
障害児	233	558	88	879	269	636	173	1,078	276	643	264	0	1,183
計	1,971	2,700	834	5,505	2,183	3,000	1,035	6,218	2,280	3,152	1,227	5	6,664

※各年の10月末現在の支給決定者数。重複障害の場合は、身体、知的、精神の順に優先する。

3. 運営

人員・設備及び運営基準

居宅介護 重度訪問介護 行動援護 同行援護

「基準」

移動支援

「川崎市障害児・者移動支援事業実施要綱」

日中短期入所、日中一時預かり

「川崎市障害児者日中一時支援（日中短期入所）事業実施要綱」、「川崎市障害児者日中一時支援（障害児・者一時預かり）事業実施要綱」

生活サポート、ファミリーサポート

「川崎市障害児・者生活サポート事業実施要綱」
「障害児ファミリーサポート実施要領」

従業員の員数・要件

事業所ごとに常勤換算方法で2.5人以上配置する必要がある。

資格：介護福祉士、ホームヘルパー1～3級、等
(行動援護、同行援護は、一定期間の施設従事や研修修了等の要件が加わる)

※移動支援は、川崎市移動支援事業等従事者養成研修過程修了者、神奈川県ガイドヘルパー養成研修過程修了者又はこれに同等な研修を修了した者等でも従事可

※あんしんサポートは、本市実施の研修修了者等でも従事可

同行援護従業者養成研修(一般課程)に相当すると 神奈川県知事が認めた研修

(一般課程相当)

- 1 神奈川県が事業認定した神奈川県視覚障害者ガイドヘルパー養成研修(H18.12～23.9)
- 2 神奈川県が事業指定した視覚障害者移動介護従業者養成研修(H15.5～18.9)
(横浜市が事業指定した視覚障害者移動介護従業者養成研修(H15.10～18.9))
- 3 神奈川県が実施したガイドヘルパー養成研修重度視覚障害者研修課程(H9～16)
- 4 神奈川県が実施したガイドヘルパー養成研修(～H8)
- 5 神奈川県が実施した盲ろう通訳・介助員養成研修(H18～)

(一般課程及び応用課程に相当)

- 6 社会福祉法人日本盲人会連合が実施した視覚障害者移動支援事業従事者資質向上研修
- 7 社会福祉法人日本ライトハウスが実施する視覚障害生活訓練指導員研修
- 8 上記研修を実施した区域の都道府県において、「それに相当すると知事が認めた研修」とされる研修

同行援護の従業者の資格要件

同行援護従業者養成研修(一般課程)の修了者



経過措置(平成26年9月30日まで)

居宅介護の従業者要件を満たす場合、同行援護従業者養成研修(一般課程)の修了者とみなす

又は

居宅介護従業者の要件を満たす者



1年以上の視覚障害に関する
直接的な実務経験

又は

国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科の強化を履修した者又はこれに準ずる者

19

サービス提供責任者の員数・要件

- 事業規模に応じて1人以上(従業者の員数又は事業所の月間延べサービス提供時間に応じて増減)
- 管理者との兼務可
- 資格:介護福祉士、介護福祉士実務者研修、ヘルパー1級、ヘルパー2級で実務経験3年以上

管理者の要件

- ・ 常勤で、かつ、原則として管理業務に従事する必要がある(管理業務に支障がない場合は他の職務の兼務は可能)

他制度との兼務

- ・ 介護保険における指定訪問介護又は指定介護予防訪問介護の事業者は、居宅介護等の基準を満たしているとみなされるため、兼務可。
- ・ 移動支援、あんしんサポート、生活サポートについては、同一敷地内で事業に差支えがなければ兼務可。

届け出

- ・ 変更事由発生後10日以内に届け出が必要
- ・ 廃止するときは1か月前までに届け出が必要(指定書は廃止後に提出してもよい)
- ・ 指定(更新)申請は毎月15日(閉庁日の場合は前日)までに提出があれば翌月1日付けの指定の対象とする
- ・ 年度当初に体制届、処遇改善にかかる届け出を行うこと(届け出が無いと、処遇改善加算等の対象とならない)
- ・ 神奈川県に、業務管理体制の整備に関する事項の届け出を行う

4. サービス利用の流れ

- ①相談: 障害者生活支援センター、各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーションで、サービス利用計画案の作成、アセスメントの実施
- ②申請: 各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーションに、サービス利用申請
- ③調査: 106項目のADL等に関する聞き取りと、本人及び家族からの概況を聞き取りを実施
- ④一次判定: ③の結果を基に、コンピュータで障害程度区分を判定
- ⑤二次判定: ④と医師意見書等を基礎資料として、各区で開催する障害程度区分認定審査会にて障害程度区分が決定



区分認定調査票(例、一部抜粋)

認定調査票

1-1 麻痺等の有無について、あてはまる番号すべてに○印をつけてください。(複数回答可)

特記事項 ⇒ 1

1. ない	2. 左上肢	3. 右上肢	4. 左下肢	5. 右下肢	6. その他
-------	--------	--------	--------	--------	--------

1-2 関節の動く範囲の制限の有無について、あてはまる番号すべてに○印をつけてください。(複数回答可)

⇒ 1

1. ない	2. 肩関節	3. 肘関節	4. 股関節	5. 膝関節	6. 足関節	7. その他
-------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

2-1 寝返りについて、あてはまる番号に一つだけ○印をつけてください。

⇒ 2

1. つかまらないうでできる	2. 何かにつかまればできる	3. できない
----------------	----------------	---------

2-2 起き上がりについて、あてはまる番号に一つだけ○印をつけてください。

⇒ 2

1. つかまらないうでできる	2. 何かにつかまればできる	3. できない
----------------	----------------	---------

2-3 座位保持について、あてはまる番号に一つだけ○印をつけてください。

⇒ 2

1. できる	2. 自分の手で支えればできる	3. 支えてもらえればできる	4. できない
--------	-----------------	----------------	---------

2-4 両足での立位保持について、あてはまる番号に一つだけ○印をつけてください。

⇒ 2

1. 支えなしでできる	2. 何か支えがあればできる	3. できない
-------------	----------------	---------

⑥サービス利用計画の作成: 各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーション相談支援事業所等により、障害程度区分によって利用できる支給量を勘案しつつ作成

⑦支給決定(受給者証等交付): 各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーションにて、利用できるサービス(時間数・回数・日数、期間)、自己負担額上限額等を記載した受給者証、サービス利用計画書及び受給者手帳を交付

受給者証(例)

<p>(一) 障害福祉サービス受給者証</p> <p>受給者証番号 000099999</p> <p>〒123-4567 川崎市川崎区川崎町1-2-3 川崎123号室</p> <p>フリガナ 川崎 崎</p> <p>氏名 川崎 崎</p> <p>生年月日 昭和50年10月10日</p> <p>フリガナ</p> <p>氏名</p> <p>生年月日</p> <p>障害種別 知的</p> <p>交付年月日 平成24年11月1日</p> <p>支給市町村名 川崎市川崎区宮本町1番地</p> <p>及び印</p>		<p>(二) 支給決定の内容(1)</p> <p>◆◆◆ 障害程度区分: 区分1 ◆◆◆</p> <p>平成24年11月1日～平成27年10月31日</p> <p>■ 介護等給付費の支給決定内容 ■</p> <p>1: 共同生活援助</p> <p>(支給) 31日/月</p> <p>平成24年11月1日～平成27年10月31日</p> <p>(支給) 特定障害者特別給付費対象者</p> <p>平成24年11月1日～平成25年10月31日</p> <p>特記事項</p>	<p>(三) サービス利用計画作成費の支給内容</p> <p>特定障害者特別給付費(補足給付)の支給内容</p> <p>共同生活援助 支給額 一月あたり 10,000円</p> <p>平成24年11月1日～平成25年10月31日</p> <p>適用年月日 平成24年11月1日</p> <p>利用者負担に関する事項</p> <p>利用者負担割合(原則) 1割</p> <p>利用者負担上限月額 0円</p> <p>平成24年11月1日～平成25年10月31日</p> <p>利用者負担上限額超過部分の負担割合 無し</p>
--	--	--	---

受給者手帳(例)

表紙



内容

訪問系サービス(居宅介護等)・地域生活支援事業(移動支援等)事業者記入欄		訪問系サービス(居宅介護等)・地域生活支援事業(移動支援等)事業者記入欄	
事業者及びその事業所の名称		事業者及びその事業所の名称	
川崎ヘルパー事業所			
契約年月日 平成24年 11月 1日		契約年月日 年 月 日	
サービス内容 居宅介護(身体介護)		サービス内容	
契約支給量 月 20 時間 分		契約支給量 月 時間 分	
当該契約支給量によるサービス提供終了日 平成25年 10月 31日		当該契約支給量によるサービス提供終了日 年 月 日	
サービス提供終了月の終了日までの提供回数 時間 分		サービス提供終了月の終了日までの提供回数 時間 分	
事業者及びその事業所の名称 ケアステーションかわさき		事業者及びその事業所の名称	
契約年月日 平成24年 11月 1日		契約年月日 年 月 日	
サービス内容 移動支援		サービス内容	
契約支給量 月 40 時間 分		契約支給量 月 時間 分	
当該契約支給量によるサービス提供終了日 平成25年 10月 31日		当該契約支給量によるサービス提供終了日 年 月 日	
サービス提供終了月の終了日までの提供回数 時間 分		サービス提供終了月の終了日までの提供回数 時間 分	

⑧**契約**: 受給者証、サービス利用計画書、受給者手帳を持ってサービス事業者と交渉、サービス利用が可能な場合は契約締結

⑨**サービス利用**: サービス利用計画書及び⑧の契約に沿ってサービスを利用

⑩**請求・審査・給付**: サービス事業者は、前月のサービス利用結果に基づき、

国民健康保険団体連合会へサービス費用(利用者の自己負担額を除く)について請求。市の審査を経てサービス費用(利用者の自己負担額を除く)が国民健康保険団体連合会より振り込まれる。

⑪**自己負担金の支払い**: サービス事業者から、提供を受けたサービスの内容と費用、自己負担額の提示を受け、自己負担額を支払う。

⑫**支給決定の更新、変更**: 誕生月の翌月1日付けで所得区分の更新決定を必ず行う。また、サービス等に変更がある場合は、変更決定を都度行う。

障害者施策と介護保険との関係性

介護保険が適用される場合には、まず、介護保険が共通のサービス部分をカバーし、その「上乗せ」や「横出し」部分を障害者施策が提供

例：65歳以上の要介護状態にある障害者へのサービス提供

・身体介護 ・家事援助 ・通院介助 ・生活介護 等

介護保険によって提供されるサービスのうち、要介護認定の仕組みによって介護の必要性が十分反映しきれない全身性障害者や知的・精神障害者等への上乗せ

・・・要介護認定では把握しきれないニーズの部分を上乗せ

【上乗せ部分】

重度障害者に対する介護保険の支給限度額を超える部分は障害者制度から給付

障害者施策

介護保険

介護保険と障害者制度で
共通するサービス

【横出し部分】

訓練等給付など介護保険にはないサービスは障害者制度から給付

・行動援護
・同行援護
・自立訓練
・就労移行支援
・就労継続支援 等

障害者の独自施策

5. 介護等計画の作成

計画の概要

- 基準第26条が根拠
- 行うこと: 利用者の状況把握・分析
中期・長期目標の設定
具体的な援助内容の設定
- 効果: 利用者に公平なサービス提供を実施
客観的視点による計画の策定、評価
サービスの見直しによるニーズ把握

6. サービス提供報告書

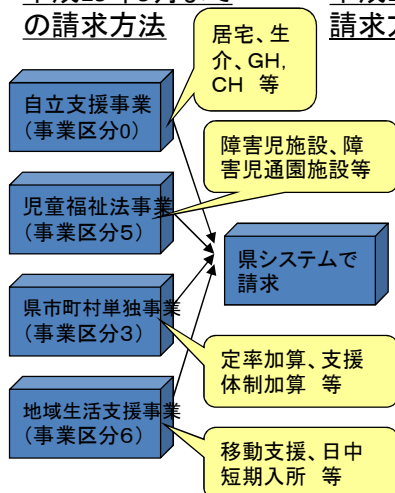
記載注意事項

- ・毎月10日までに提出すること。
 - ・事業所番号、受給者番号に誤りがある場合があるので注意。
 - ・計画日時には、当初予定されていた日時を記載する。
 - ・提供日時には、実際にサービス提供した日時を記載する。
 - ・移動サービスにおいて、運転中や病院の待ち時間は請求対象外。時間数を記載すること。
 - ・通院等介助について、運転時間や院内時間と言った、算定対象外の時間がある場合は所定欄に記載し、提供日時の開始終了時間からその時間を差し引いたものを提供時間数に記載すること。
- ・身体介護において、やむを得ず1回あたりの利用時間を超過した場合は、その理由を計画変更理由欄に記載する(場合によって請求審査で認める場合がある。恒常的に計画が変更されるのであれば、区役所や相談支援事業所に利用計画の見直しを図るよう相談すること。)
- ・押印が薄く読み取れない場合(場合によっては印漏れ)があるので、注意。
 - ・緊急時対応加算を算定(身体介護が発生する場合に限る)する場合は、計画変更理由欄に状況等を記載すること。
 - ・初回加算を算定する場合は、サービス提供責任者が同行したことが判別できるよう記載すること。

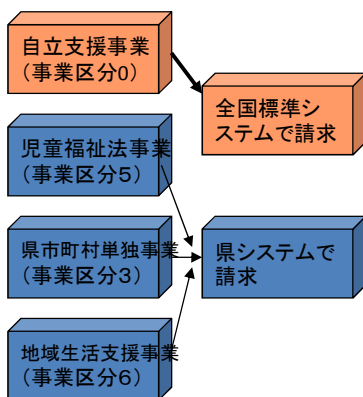
7. 請求事務

神奈川県における請求方法の推移

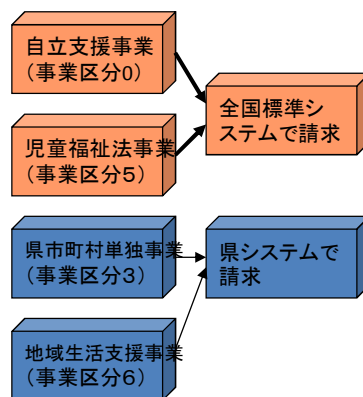
平成19年9月まで
の請求方法



平成19年10月～平成20年9月審査分の
請求方法

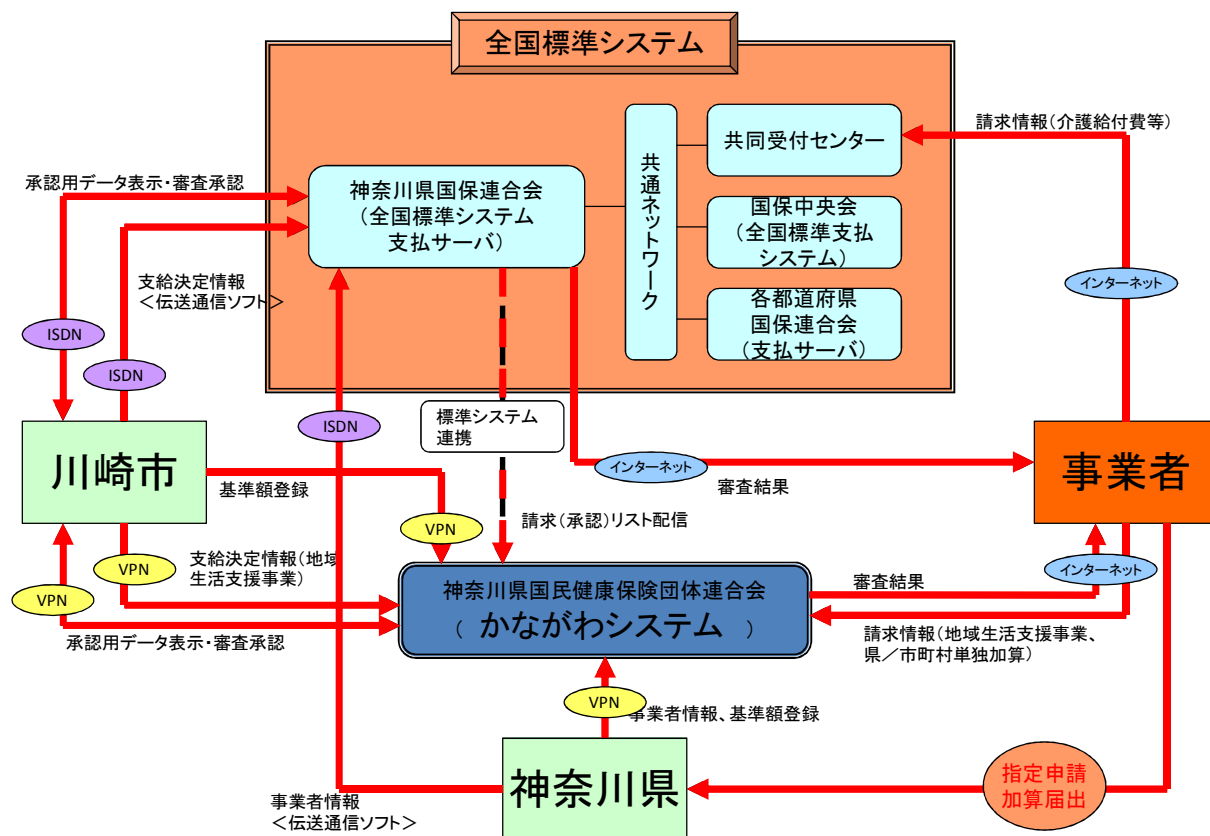


平成20年10月審査分以降の
請求方法

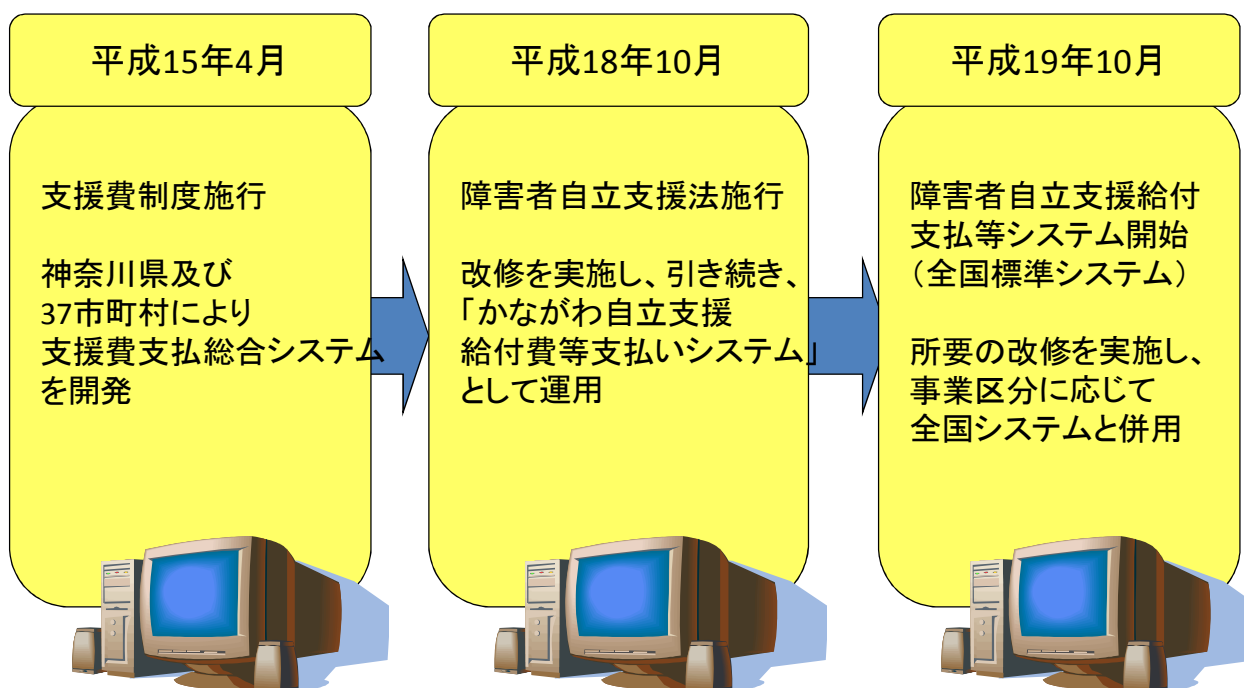


	請求受付期間	請求受付時間	エラーチェック
全国システム	毎月1日～10日	24時間	請求期間中概ね2回の仮点検 及び期間終了後の受付点検
県システム	毎月1日～10日	1日～9日は8:30～19:00 10日は8:30～17:00	請求期間中は毎日

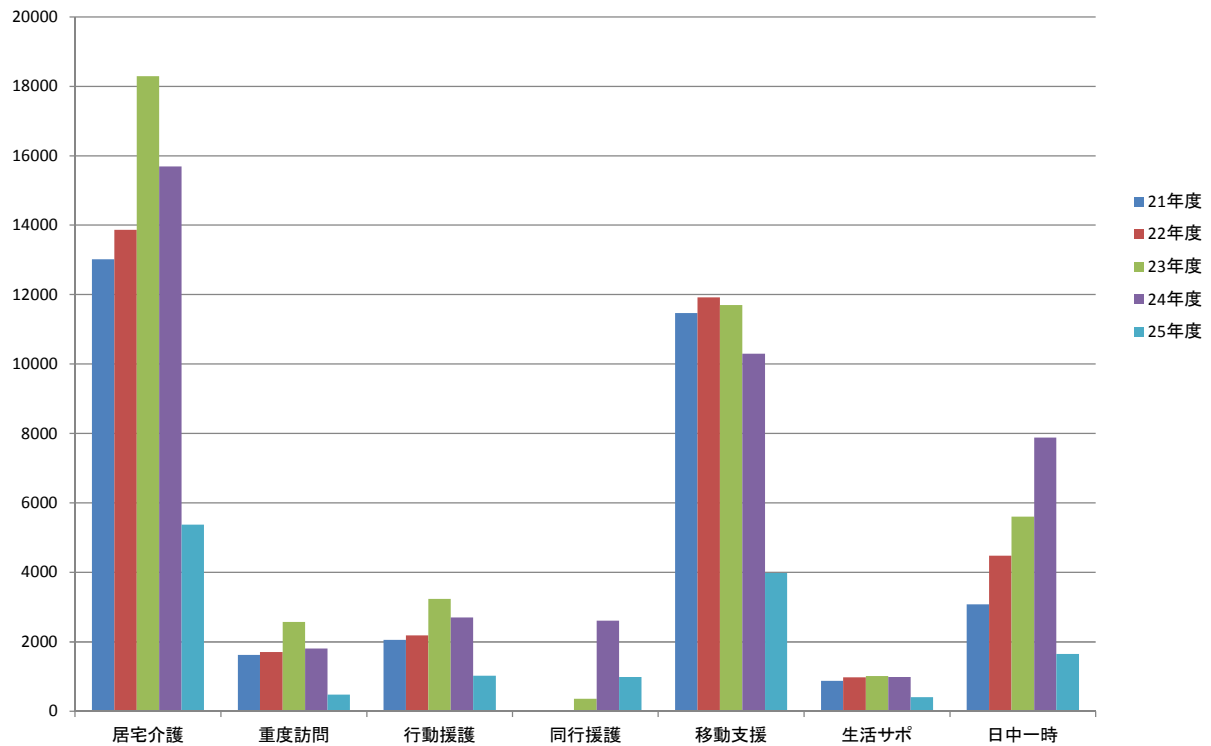
神奈川県を支払システム概要図



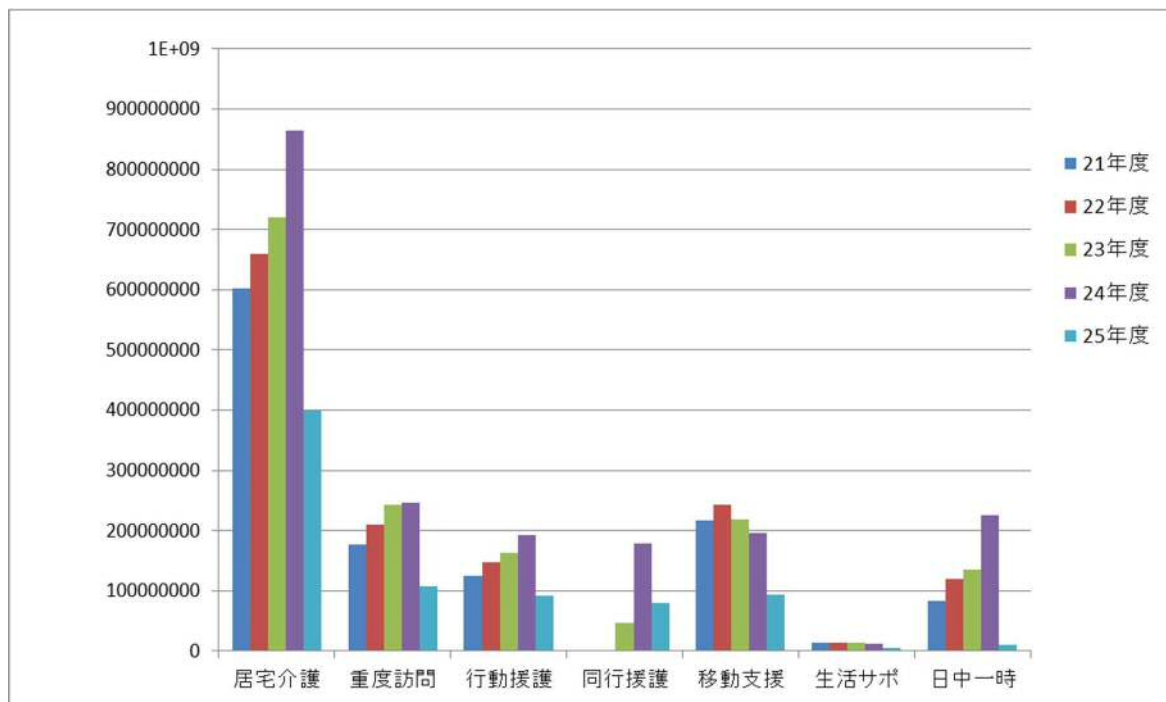
かながわシステム導入について



請求状況(件数)



請求状況(金額)



平成25年過誤申立件数等

平成25年度請求エラー・警告状況(4～8月)						
		4月 (否決再掲)	5月 (否決再掲)	6月 (否決再掲)	7月 (否決再掲)	8月 (否決再掲)
国システム	請求明細エラー	2,071 (142)	3,674 (-)	2,063 (265)	1,567 (270)	2,075 (265)
	請求明細警告	8,591	10,275	9,269	7,846	8,727
	上限管理エラー	38	43	47	55	59
	上限管理警告	60	93	49	40	54
	提供実績エラー	2,071 (142)	3,674 (-)	2,063 (265)	1,567 (270)	2,075 (265)
	提供実績警告	6,717	8,597	8,569	6,772	6,604
かながわシステム		4月 (否決再掲)	5月 (否決再掲)	6月 (否決再掲)	7月 (否決再掲)	8月 (否決再掲)
	契約登録エラー	945	711	487	559	1,151
	請求エラー	964 (145)	1,903 (123)	1,363 (103)	1,136 (150)	1,088 (129)
平成25年度取下げ・過誤取り消し申立状況(4～8月)						
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
	294	638	259	244	297	220
※ 国システム及びかながわシステム合計数(同時に過誤となる請求については1件でカウント)						

全国システムのエラーの件数と対応例(請求明細) (平成25年8月県内請求受付分)

エラーコード 内容

1. ED01 基本情報が重複しています。
(505件)
2. EG13 該当サービスが支給決定有効
(401件) 期間外の受給者です。
3. EC01 基本情報が重複しています。
(280件)
4. EG12 利用者負担上限月額有効期間
(102件) 外の受給者です。
5. EG03 受給者台帳に該当する受給
(67件) 決定が存在しません。

対応例

ED01 二重請求が原因。過誤申立を
期間内に行ってあれば、仮点
検時の表示は無視してよい。

EG13 請求システムの受給者情報と受
給者証の支給決定期間が違うた
め、受給者証の内容を確認。

EC01 1データ内に同一の請求情報
が二重に登録されている。最
初に登録されたデータが有効
なので、後データ有効の手立
ては過誤申立・返戻がある。

EG12 請求システムの受給者情報と受
給者証の上限月額期間が違うた
め、受給者証の内容を確認。

EG03 受給者証記載のサービスの決
定サービスコードではないた
め、受給者証を再確認。

全国システムのエラーの件数と対応例 (サービス提供実績) (平成25年8月県内請求受付分)

エラーコード	内容	対応例
1. ED01 (519件)	基本情報が重複しています。	ED01 二重請求が原因。過誤申立を期間内に行ってあれば、仮点検時の表示は無視してよい。
2. EG13 (415件)	該当サービスが支給決定有効期間外の受給者です。	EG13 請求システムの受給者情報と受給者証の支給決定期間が違うため、受給者証の内容を確認。
3. EC01 (383件)	基本情報が重複しています。	EC01 1データ内に同一の請求情報が二重に登録されている。最初に登録されたデータが有効なので、後データ有効の手立ては過誤申立・返戻がある。
4. PP19 (242件)	実績記録票に該当するサービスが明細書にありません。	PP19 提供実績記録票の書式誤り、または明細書のエラー。否決により明細削除の場合も生じます。
5. EG02 (76件)	受給者台帳に該当の受給者情報が存在しません。	EG02 受給者証番号、市町村番号の誤り、または発行遅れの可能性大。転居による番号の変更等が考えられるため、当課または区役所へ確認。

警告メッセージ

- ・重度訪問介護について、移動介護の入力漏れ(実績)
- ・契約開始年月日の契約期間の末を受給者証とあわせていない(明細)
- ・初回加算の取れる時期を誤っている(明細)
- ・上限管理結果票の送信、内容に従った請求情報(明細)
- ・1回あたりの利用上限の超過(実績、明細)
- ・契約支給量が決定支給量を超過(明細)
- ・サービス提供量が契約量を超過(明細)
- ・明細書と実績票とでサービス提供時間が違う(実績、明細)
- ・区の間違いで請求通らず(明細)

国システムの注意事項

- ・居宅介護・同行援護は、2回の提供でも間に2時間以上の間隔がないと1回の提供とみなされる。
 - ・訪問系サービスについては、最初の30分とみなされるためには、20分以上のサービス提供が必要（重度訪問介護は、最初の1時間とみなされるには40分以上のサービス提供が必要）。
 - ・重度訪問介護の時間の捉え方について注意。
 - ・早朝・夜間・深夜加算について、最小単位で区切った時の開始時間が属する時間帯で算定する。開始時間が属する時間外が最小単位の半分未満の場合は、多くの時間を占める時間帯に含める。
-
- ・初回加算は、新規に介護計画を作成した利用者に対して、サービス提供責任者が同行した場合に、その初回日が含む1月について算定する。
 - ・喀痰吸引加算は、特定事業所加算Ⅰを算定していると算定できないので注意。
 - ・緊急時対応加算は、家族等の入院等の理由により、利用者または家族の家族等からの緊急要請があり、24時間以内にサービス提供を行った場合に算定できる。利用者1人につき月2回まで。

かながわシステムのエラーの件数と対応例（契約） （平成25年8月受付分）

エラーコード	内容
1. 3203 (527件)	同一の利用者およびサービスで重複する契約が既に存在します。
2. 3210 (406件)	利用者の支給決定が存在しないため登録できません。
3. 3202 (107件)	存在しない利用者、または契約開始日が有効期間内ではないため登録できません。
4. 3090 (64件)	この契約量では利用者の合計契約量が決定支給量を超えるため登録できません。
5. 3209 (39件)	サービスコードが存在しないため登録できません。

対応例

- 3203 先に同時期同サービスの契約情報の登録有り。後データを有効にするならば登録済みデータを削除。
- 3210 サービスコード誤りまたは受給者証の発行が遅れているため。コードを再確認し、誤りがなければ本課または区役所へ確認。
- 3202 ①受給者番号・市町村番号の誤り、または受給者証発行の遅れ。②支給決定開始日より前の日付で契約開始日を登録。
- 3090 自事業所で支給量超過の入力、または他事業所で契約入力済み。受給者証および受給者手帳を確認し、不明の場合は本課へ確認。
- 3209 サービスコード誤りのため、コードを再確認。エラーメッセージがなくてもエラーの場合があるため注意。

かながわシステムのエラーの件数と対応例（請求） （平成25年8月受付分）

エラーコード	内容
1. 9560 (235件)	標準システムの基本サービス請求が存在しません。
2. 9534 (201件)	契約情報が登録されていません。
3. 9523 (129件)	支給決定情報が登録されていません。
4. 9553 (52件)	受給者証番号・事業所番号・サービス提供年月が同一の請求履歴があります。
5. 9562 (51件)	標準システムへ同一の障害程度区分が存在しません。

対応例

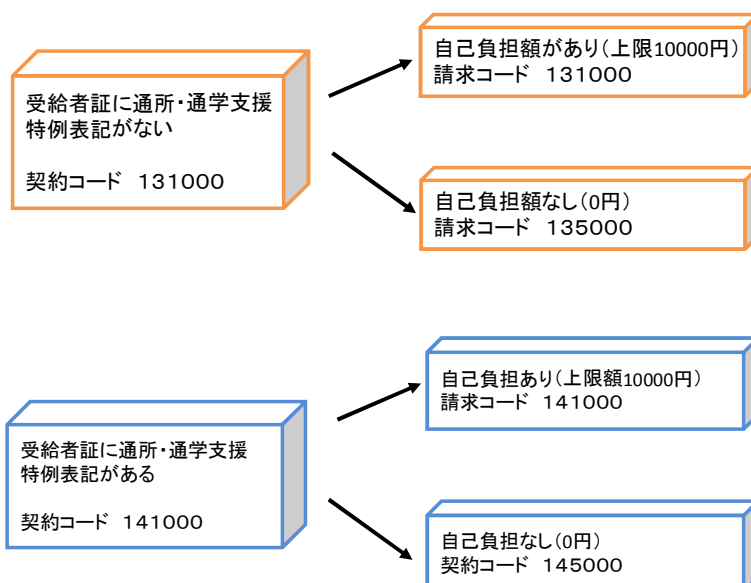
- 9560 全国システムがエラーの場合等に発生するので、次月に2システム共に再請求する。
- 9534 契約情報の未登録またはエラーによるので、まずは契約情報を見直す。
- 9523 受給者番号・市町村番号の誤り、または受給者証の発行が遅れているため、当課または区役所へ確認。
- 9553 過誤申立していなかった場合や、提供月を更新していなかった場合があるので、確認
- 9562 定率加算の障害程度区分と、全国システムで請求している障害程度区分が違う等が考えられるため、受給者証とシステムの区分を見直す。

かながわシステムの注意事項

- ・自己負担額は国システム先勝ち
- ・かながわシステム内は先に請求した者から自己負担額をとっていく
- ・請求結果が出るまで、自己負担額の請求は行わないのが望ましい
- ・自立支援給付と市単事業を併用している利用で、自立支援給付の自己負担額に変更が生じる場合は、市単事業についても過誤再請求が必要
- ・かながわシステムの契約は、サービスコードの代表的なものをとる。時間ごとのコードではない。

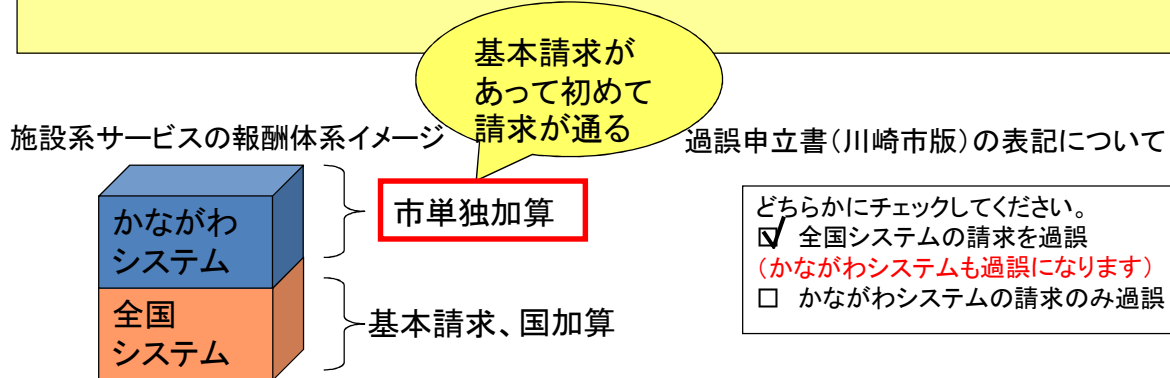
・Aがついているのは自己負担額がない者に対するコード。

例) 通所・通学支援の契約及び請求コード



過誤申立時の注意点

- ・申立期限: 過誤再請求する月の3日まで（3日が土日等の場合は翌開庁日まで）
- ・一度過誤した月を再度過誤する場合、過誤申立書の請求年月は前回再請求した月を記載（初回の請求年月を記載しないこと）
- ・全国システムを過誤再請求する場合は、その月のかながわシステム分も再請求すること。
- ・記載方法の詳細は、障害福祉情報サービスかながわの過誤申立書を参照のこと。



8. 事故報告

事故報告の概要

- 根拠：基準第40条
- 報告先：神奈川県・川崎市（地域生活支援事業は川崎市のみ）及び支給決定機関
- 報告する必要がある状況
 - ・死亡　・骨折　・誤嚥　・食中毒
 - ・感染症（インフルエンザは、集団感染した場合（休業等伴う場合）に報告。また、これとは別に保健所等への報告義務等については、適切に対応すること）
 - ・所在不明
 - ・利用者の不利益につながる職員による犯罪行為等
 - ・その他、利用者の身体に重大な影響を及ぼす事故等

※神奈川県提示の書式を参考に提出すること。

※通院した場合は必ず報告書を提出すること。

9. 平成26年度障害者総合支援法 変更点について

平成24年6月27日に、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(障害者総合支援法)が公布され、平成25年4月1日より施行されました。一部が平成26年4月1日に施行されます。

主な改正点

①障害程度区分の名称・定義の変更(平成26年4月1日実施)

- ・「障害支援区分」へ名称を変更
- ・知的障害、精神障害の特徴の反映
- ・給付決定のあり方を検討

④共同生活介護の共同生活援助への一元化(平成26年4月1日実施)

地域における住まいの選択肢の更なる拡大、事務手続きの簡素化等の観点から、2つの制度を一元化

⑤重度訪問介護の対象者拡大(平成26年4月1日実施)

これまで、重度の肢体不自由者のみ対象としていたが、新たに重度の知的障害者及び精神障害者を加える

法改正に伴う手続き

- ・ 利用者との契約について、変更契約を締結について25年度中となっているため、変更契約等行っていない事業所は手続きを進めていただく必要がある。
- ・ 定款、登記について変更及び変更届の提出が必要。

最後に

- 障害福祉情報サービスかながわ(らくらく)
- メールアドレスの登録をお願いします。
- 詳細は、「書式ライブラリ」のマニュアルを御参考ください。
- <http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/FileDir/CT22N11.pdf> (25.11現在)